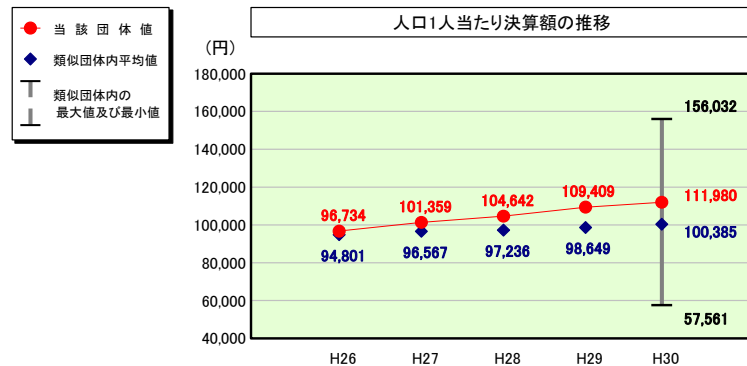


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

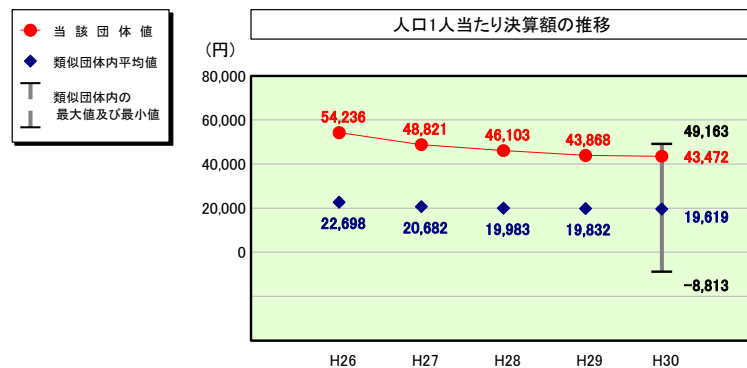
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,709,422	100,667	80,518	25.0
賃金 (物件費)	145,980	8,597	8,488	1.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	11,819	696	12,447	▲ 94.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,238	662	615	7.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,099	4,069	4,032	0.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,687	4,693	1,876	150.2
▲退職金	▲ 125,707	▲ 7,403	▲ 7,595	▲ 2.5
合計	1,901,538	111,980	100,385	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.37	9.22	3.15
ラスパイレス指数	98.1	97.2	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

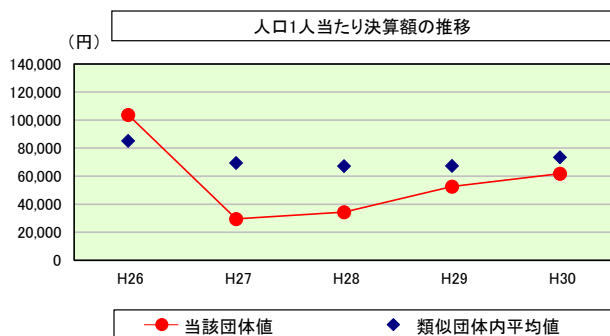


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,438,003	84,683	48,843	73.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	485,654	28,600	14,940	91.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,323	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,507	89	752	▲ 88.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	749	44	6	633.3
▲特定財源の額	▲ 81,484	▲ 4,799	▲ 3,695	29.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,106,238	▲ 65,146	▲ 44,561	46.2
合計	738,191	43,472	19,619	121.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	1,907,404	103,787	68.2	85,205	14.5
H27	531,095	29,550	▲ 32.4	38,847	▲ 3.7
H28	218,636	72,165	▲ 26.3	38,215	▲ 1.6
H29	606,903	34,317	16.1	67,293	▲ 3.1
H30	248,056	14,026	15.3	35,076	▲ 8.2
H26	910,624	52,595	53.3	67,343	0.1
H27	508,055	29,344	109.2	32,865	▲ 6.3
H28	1,048,795	61,763	17.4	73,475	9.1
H29	427,623	25,182	▲ 14.2	43,072	31.1
過去5年間平均	1,000,964	56,402	16.7	72,557	0.4
うち単独分	341,167	19,446	10.3	37,615	5.7